

一般質問

森林環境税の創設に伴う 新森林管理制度



清流クラブ まつざわ
松澤 一雄 かずお

問 36年度から賦課される森林環境税の総額は。

答 30年度の個人市民税均等割の納税者数が3万580人であり、36年度からの課税額は3千万円程度と推計される。

問 譲与税の当市への配分額は。

答 配分額は私有林人工林割50%、林業就業業者数が20%、人口割が30%で算定され、31年度から33年度までは2570万円ずつ、それ以降、徐々に増加し45年度からは8670万円程度になる。

問 31年度から施行される森林経営管理法は森林管理の責務を森林所有者、市町村に明確に規定しているが、それに基づく管理計画は。

答 市の私有林人工面積は1万706ヘクタールであり、まずこの制度を市民に周知していく。そのうえで所有者から森林管理の委託があった場合は境界確認を行い、県が登録・公表する林業経営者に再委託、あるいは市が直営で管理する。31年度は120ヘクタールの委託を見込んでいる。

問 林業事業者等の対策は。

答 現状の林業就業業者では不十分であり、森林組合等の事業体は国

県が育成し、市では林政アドバイザーも活用し、過疎対策にもなる自伐型林業を実践できる人材を育成する。

●重要有形民俗文化財公開 における障害物の排除等

問 下郷笠鉾の花笠を付けた本来の形での巡行に支障する横断線の排除、支障電柱の移設の考えは。

答 支障物撤去の方法や周辺住民の影響等を考慮し、早期に着手できるような検討していく。



整備された森林



花笠をつけた笠鉾

◎重要有形無形民俗文化財の保存管理

大滝三峰地域の渋滞対策



清流クラブ あさはら
浅海 忠 ただし

問 毎月1日に頒布される「白い氣守」参拝者の渋滞状況は。

答 29年7月1日(土)には渋滞長が約18kmで概ね大輪地区の表参道入口付近が最後尾になり、初めて国道140号本線に影響が発生した。10月1日(日)に約16km(神庭交流広場の対岸付近)、30年4月1日(日)には過去最大の約25km(荒川日野「道の駅あらかわ」入口付近)となった。

問 大滝地域の住民の安全対策は。

答 特に影響の大きい三峰地区には緊急車両の通路確保として、森林管理道大血川線を1日前後の3日間はゲートの施錠を行い関係車両のみの通行とし、一般車両通行止めにし、緊急路の確保を行った。森林管理道大血川線は12月中旬から5月連休明けまでの冬期間は通行止めだったが大滝総合支所職員が除雪やスリップ防止の砂の散布作業を実施して通路を確保した。二瀬信号機は秩父警察署の協力で信号制御を警察官の手動で行った。

問 観光立市秩父市として三峰地域の位置付けは。

答 三峯神社の周辺一帯は神社だけでなく新緑や紅葉の山並みの景

色、雲海、星空や山歩きの拠点として観光資源が集まり秩父の重要な地域と認識している。

問 対策会議の内容とその結果は。

答 29年8月8日に第1回目の渋滞対策会議を国・県の関係機関や警察署・消防署及び神社・公共交通事業者と市の関係部署がメンバーとなり開催した。7つの分科会を設置し全体会議で報告・検討した。30年4月19日まで5回開催。結果、各種の早急な対応は問題が山積されているができうる対策から進める。



二瀬ダム付近の渋滞状況 (H29.6.1)

一般質問

まちづくり

問 市の未来を考え、都市計画道路の整備は、住環境整備や防災対策などの面からも重要であると考える。特に永田通線と桜木通線の整備は市街地の求心力を高めるためにも早期に整備すべきと考えるが、市の考えは。

答 都市計画道路の整備はまちづくりの重要事項であり、特にこの2路線については完成すると交通の分散による市街地の渋滞対策としてのメリットや、防災・減災・そして住環境の整備に大きく寄与すると考えられる。しかし、整備には、土地の提供や家屋移転など、住民の協力が不可欠である。そのため30年度から策定する「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」の中で十分検証し、住民の理解を得たうえで、周辺工事の進捗を見ながら検討する。

問 将来、地方交付税が減額されることも考え、道路整備を控えるのではなく、逆転の発想で行なわなければならない道路整備を、市のために整備した方が良いと考えるが。

答 人口減少が進む中、公共工事を拡大するという逆転の発想によ



永田通線（市立病院前）

り、魅力的な街づくりを行うことで市を発展させるという考え方もあるが、身の丈に合った財政規模への縮小も迫られている。ファッションイーマネジメントの観点からその重要性和必要性、優先度、費用対効果等を考慮しながら適切に実施していく。



サンライズ株父
富田 俊和
とみた としかず

花ノ木プロジェクトの現況

問 市内どこにでも移住者を対象として軽自動車購入に30万円の補助をし、60・70・80代の人に運転してもらおうというが、特に80代は予防安全性機能評価の高いもの、いわゆる自動ブレーキ搭載車購入の場合か、そうでないものでも対象とするのか。決して過信をする訳ではないが、近年高齢者が運転する必要があるのなら、自動ブレーキ搭載車がより安全であろうという考え方があろう。運転する本人のみならず、市民、両者の安全対策をどう考えているのか。

答 「マイカー補助金」は、年代を問わずに市内全域への移住を促進する「総合事業」の一環として設けた制度で想定している。イメージは助成金の存在が背中を押す形で、若者や子育て世代に移住、就職してもらおうもの。現段階では交付対象者の年齢制限は設けていない。指摘の通り、免許返納制度との整合性、昨今の高齢運転者の諸課題を考慮し、セーフコミュニティの認証自治体であることも鑑みて、現在、助成金の交付対象者の年齢上限要件を設ける方向で検討中。



花ノ木プロジェクト用地

問 近隣住民の心配を何とかしてもらわないと困るという場合は、丁寧な対応をして欲しいし、住民の理解を得ることで進めていくことが大事であることは言うまでもない。しかし、これまでの答弁でタイトなスケジュールだと言っている。配置図については、市民の意見を聞き変更する余地はあるという答弁と矛盾があるがどうか。

答 タイトな条件ではあるが、市民の要望についてはできる限り対応をして行く。



日本共産党株父市議団
出浦 章恵
とみた あきえ

一般質問

フレイル予防の現状



公明党 大久保 進
おおくほ すすむ

問 フレイル予防活動の現状は。

答 市のフレイル予防の取組みとしては、「茶トレ」の普及・推進および秩父医療協議会において、秩父地域の食生活のデータ収集、分析等に取り組んでいる。また、秩父ポテくまくん健康体操や地域サロン活動の立ち上げ支援等を実施し、高齢者の健康づくりおよび社会参加を図っている。実績としては「茶トレ」は29年度では、235回5494人が参加した。また、秩父ポテくまくん健康体操の実施地区は、30年5月末現在、11地区で、秩父ポテくまくん健康体操サポーターが中心となって週1回体操を継続実施している。

●学校での心肺蘇生法教育の現状

問 各学校でのAEDを使用した心肺蘇生法講習会の実施の現状は。

答 AEDを使用した学校での心肺蘇生法講習会は、教職員を対象としてすべての小中学校において年1回実施している。保護者の方には、保護者の方を対象とした講習会を実施している。児童生徒向け



設置されているAED（市役所入口）

の講習会を実施しているのは小学校1校、中学校では6校行っている。今後も各学校での講習会の実施を推進していく。

●中小企業の設備投資を促す制度の徹底を

問 中小企業の設備投資に対して市としての支援策は。

答 市の具体的な支援策としては税制特例のほかに、今後策定する「秩父市先端設備導入促進計画」の中で製造業やサービス業など、可能な限り多くの事業者が対象となるよう配慮したいと考える。

ユニバーサルシート



公明党 本橋 貢
もとほし みつき

問 ユニバーサルシートの設置状況は。

答 現在市内においては、市役所本庁舎1階、市民会館1階、秩父駅前観光トイレ、御花畑駅観光トイレ、荒川上田野地内観光トイレ、三峰駐車場観光トイレに設置されている。市役所及び市民会館以外のトイレは、24時間利用可能である。

問 ユニバーサルシートのわかりやすい案内と紹介は。

答 ユニバーサルシート、多機能トイレの情報を市報に掲載した記録はない。観光課の発行する観光パンフレットには秩父の地図を掲載している。この地図に凡例を示して障がい者用のトイレの位置を掲載することは可能。観光課と連携して増刷の機会を捉えて実施する。市のホームページでも秩父市バリアフリーマップの改正版を29年2月より公開している。このバリアフリーマップは、オストメイト対応、ベビーベットの情報を掲載している。今後も定期的に更新し、情報提供に努める。

問 ユニバーサルシートやオストメイト用設備の多機能トイレの設置計画は。

答 多機能トイレの設置計画は、スペース的な問題もあるため直ちに設置することは困難である。今後は、各施設の改修に合わせ設置していく。市としても多機能トイレ及びユニバーサルシートについて周知利用者の要望に応えられるように取り組みを進める。



ユニバーサルシート

◎森林環境税

一般質問

市民の生活と安全を

日本共産党秩父市議員

桜井

均



に努めている。

●子育て支援策

問 厚生労働省の統計による発表では7人に1人が「子どもの貧困」状態にあるとされており、学校でいえば1クラスに5人の子どもが該当することになる。子どもの健全な発達を支える学校給食を無償化にすることで平等にすべての子どもたちに提供できると考えるが市の考えはどうか。

答 現在、近隣自治体では給食費の無償化を実施していることは承知している。市において給食費無償化に必要な予算は概算で2億3650万円。設備更新等も必要なことから難しいと考えている。

●市道状況

問 溝ができていたりところ、法面が崩落しているところが見受けられるが修繕や整備について市の対応はどのようになっているのか。

答 補修、修繕については現地を確認し緊急性、危険性があるものについては、安全を第一に考え、その時点で緊急対応をとっている。また、確認や調査した結果、予算が多めにかかる現場については新年度予算に計上して対応するよう



二中学校区内通学路

●妙見七ツ井戸

問 今後も経過観察や調査は行うのか。また、調査報告を行う予定はあるのか。

答 降雨後に湧水は復活し、現在まで枯れることなく経過していることは確認をしている。今後も、引き続き経過観察を行っていく。また、地域住民を集めての経過説明を行うことは現在考えていない。

人口減少に対する福祉行政のあり方

清流クラブ

黒澤

秀之



10年後の人口推計からは、実

問 質生産年齢人口の減少が著しい。地域全体で支える地域共生社会の実現が不可欠であるが体制作りは、地域共生社会の考え方は、これまででもベースとしており、地域住民や町会役員、民生児童委員、在宅福祉員と連携して実践する。

問 育児、介護、障がい、貧困など、同時に2つ以上の問題・課題の解決に向け『福祉まるごと相談窓口』の設置を検討してはどうか。

答 現時点では関係部署が連携していく方法が効率的と考える。

問 法改正で「共生型サービス」が創設されたがどのようなものか。

答 介護・障がい福祉の両事業所による柔軟な運営が可能となる。

●教育行政

問 現状の教育行政、地域社会の状況を踏まえた教育長の所信は。

答 教育大綱の基本理念による各学校の支援。更なる学力の向上。伝統文化の継承。教員の働き方改革を積極的に推進していく。

問 コミュニティ・スクール（地域とともにある学校）の導入経緯は。

◎校務支援システム

	平成30年	平成40年	増減	増減率
①大学生までの人口合計(0～22歳)	12,036	9,230	-2,806	-23.3%
就学前(0～5歳)	2,581	1,911	-670	-26.0%
小学生(6～12歳)	3,018	2,272	-746	-24.7%
中学生(13～15歳)	1,701	1,338	-363	-21.3%
高校生(16～18歳)	1,798	1,402	-396	-22.0%
大学生等(19～22歳)	2,938	2,307	-631	-21.5%
②実質生産年齢の人口合計(23～64歳)	31,062	25,397	-5,665	-18.2%
(23～59歳)	26,418	21,359	-5,059	-19.1%
(60～64歳)	4,644	4,038	-606	-13.0%
③高齢者の人口合計(65歳以上)	20,267	19,922	-345	-1.7%
前期高齢者(65～74歳)	9,507	8,250	-1,257	-13.2%
後期高齢者(75歳以上)	10,760	11,672	+912	+8.5%
秩父市の人口合計	63,365	54,549	-8,816	-13.9%

世代別で見る10年後の秩父市人口(最新推計)

答 人口減少、少子高齢化の進展に伴い、地域と学校が連携・協働し地域の将来を担う人材を育成していく観点で「学校を核とした地域作り」が求められており、30年度より全小中学校に展開していく。

問 重要となる学校運営協議会と地域学校協働活動との関係性は。

答 地域と協力し伝統文化の継承、環境整備、見守り活動等を実施しているが、学校運営協議会の委員の工夫、各活動をコーディネートする組織が機能することが重要。

一般質問

芝桜まつり および水道事業



サンライズ秩父 上林 富夫
かみばやし とみお

●芝桜まつり関係

問 30年の芝桜まつりにおける来場者数、売上収入および経済効果等はどのくらいか。

答 期間中の来場者数37万4千人、入園料4200万円、駐車料1400万円、協力金250万円合計金額約5900万円である。「秩父路の特産市」35店舗の売上額は7041万円でこのことから1割をちちぶ観光機構に納めることになっている。30年から都市公園条例の改正により期間中の占用料として7万7千円をちちぶ観光機構から徴収。芝桜期間中の経済効果は来場者数からみると11億3千万円の効果があつたものと考えている。お客様から苦情が多かつた協力金1000円については来期に向け検証する。

●上水道事業

問 水道事業は広域化されたが一般会計から繰り出される事業費等はどのくらいか。3年後に統一予定の水道料金は上がるのか。今後、事業変更などはあるか。

答 30年度の事業予算は出資債5億5380万円、一般財源4億



観光客で賑わう芝桜の丘

1771万円、その他752万円として計上し、一部を除き市の事業分として使われる。3年後統一予定の水道料金については、30年度審議会を立ち上げ検討していく。料金算出においては人件費や維持管理費等を見直し、広域化のスケールメリットを最大限生かし、できる限り改定幅の抑制に努力する。今後の事業は国の予算編成等により見直しを検討する。

不登校児童生徒への支援



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 様々な要因によって、どうしても学校へと足を向けられない子どもたちがいる。その支援の場として、同じ悩みを持つ子どもや保護者がお互いに集い、交流し、学び合える場がある。市として、こうした取り組みを行っている団体への協力や支援、連携が必要では

答 今後、不登校の児童生徒、保護者を支援する民間団体などの情報収集、情報提供に努める。

●道路不具合通報システム導入を

問 市民からいただく意見・要望の中でも、道路行政に関わるものの割合はかなり大きい。これらの要望に速やかに対応できるように各地で導入が進むスマートフォンによる通報システムを導入しては

答 市では電話や窓口対応が浸透している。また、導入で年間220万円の管理費がかかることと、そのお金を道路整備に回したほうが良いと考える。

●市民満足度調査の再開を

問 7回にわたる調査の実施は、行政に対する市民の率直な声が直



仙台市の道路不具合通報システム

接反映された大変貴重な資料となり、久喜市政の最も大きな実績の1つだと考える。しかし、29年度の突然の調査中止は、「市民とともに」とうたう市長のマニフェストに照らしても違和感があるし、大変残念。なぜ中止したのか。

答 数字が独り歩きし、各分野で必死に努力している現状が伝わらず、関係者のモチベーションの低下を招いた。また、市の調査、アンケートが最近多いという声もある。さらに、問いたいことが市民に十分に理解されていたのが不明な部分もあり、一旦休止とした。

一般質問

森林環境税導入後の政策



きよの
清野 和彦

問 林業経営に適さない荒廃した森林を森林経営計画でまとめ、荒川流域の市区町に交付された森林環境譲与税の一部を市に寄付していただき、それを財源として水源の森づくりを行うことはできないか。

答 国の通知によれば「姉妹都市における森林整備など、他市町村に所在する森林の整備に充てることは可能」とある。今後、国がより詳細なガイドラインを出す予定のため研究していきたい。

● 妙見七ツ井戸

問 29年12月に枯れてしまった宮地内にある妙見七ツ井戸の「四の井戸」についてどのように経過を観察してきたのか。

答 2月28日から3月1日にかけ32ミリの降水があり、29年12月以来約3か月ぶりに井戸に水が溜まっているのを確認した。その後、5日に3ミリの降水があったものの1週間ほど著しい降雨がなく、水も少なくなったが、8日から9日にかけて61・5ミリの降雨があり、この日から現在まで、枯れることなく経過している。



荒川流域の連携を活かして水源の森づくり・木材流通の促進を

◎荒川中・下流域の市区町や姉妹都市等での荒川流域材の活用推進、木育・ウッドスタートの推進、ちびキッズパークを始めとする親子が訪れる公共施設の木質化
◎中山間地域等での個人が行うがけ地対策工事への補助
◎秩父版CCRC構想モデル事業「花ノ木プロジェクト」の経過と周辺道路環境の整備
◎水循環基本法に基づく環境省「地下水保全」ガイドラインの活用

障がい者支援と市民にやさしい街づくり



やまなか
日本共産党秩父市議団 山中 進

問 29年4月に改正された「障害者雇用促進法」の施行により、事業主に対して身体障がい者、知的障がい者および精神障がい者の雇用義務がうたわれた。多くの雇用機会が提供され、障がいがある方の社会進出がさらに進むのではないか、市の対応は。

答 市職員の障がい者枠での受験資格は、これまで身体障がい者の方を対象とし、それ以外の障がい者の方は一般の受験資格にて受験していた。30年度からは知的障がい者・精神障がい者の方も障がい者枠で受験できるように応募要領を改定する。

● 最低賃金

問 外郭団体への最低賃金はどのように周知しているのか。市から委託料の出ている外郭団体の臨時・パートタイマー職員の最低賃金は保証されているのか。

答 最低賃金は市報やホームページ、チラシ等により周知している。委託料は業務に関してのもので、人件費は外郭団体で負担するものである。最低賃金を下回ることはないように周知徹底していく。



伝承館前駐車場

問 歴史的文化伝承館の利用
市民会館の開館から1年も経たずに、駐車場がないため、歴史文化伝承館での活動を阻害する事態が発生している。伝承館利用者のためにも市は駐車場を確保し市民の活動を確保すべきでは。

答 市民会館や伝承館の催し物が重なるため、駐車台数が駐車可能台数を上回るため、他の駐車場を利用できるか関係機関と協議していく。